

論文の内容の要旨

論文題目 トルコ共和国における宗教教育政策（1940年代～1970年代）：
宗教教育の再開から必修化まで

氏名 上野 愛実

トルコ共和国建国初期、ムスタファ・ケマル〔・アタテュルク〕はトルコ国民意識の形成と社会の変革を目指し、一連の改革を推進した。独立戦争においてトルコを勝利に導き、その国土を守ったムスタファ・ケマルは、共和国を樹立するや否や、それまでの宗教に依拠した社会制度を次々に廃止していった。彼や彼を支持した政治家たちは、社会から宗教を排除することで国民にとって宗教の影響力が減退していくことこそが近代化の達成だと考えており、そうした改革は、教育の分野にも及んだ。政府は1930年代末までに、小・中学校および大学において行われていた宗教教育をすべて廃止し、こうして公教育において宗教教育は行われなくなった。

しかしながら、アタテュルクが没しておよそ10年後の1949年、小学校に選択希望制の宗教教育科目「宗教科」が設けられた。これを皮切りに、イスラームの専門教育、高等教育も再開され、1950年代から60年代にかけて、中学校、高校へも宗教科が設置された。その後、1982年には、「宗教文化・道徳科」の名の下で、小学校から高校まで、必修科目として宗教教育が行われるに至る。本稿は、1940年代初頭から、必修の宗教教育科目が設置される前までの1970年代を対象とし、宗教教育再開以前の教育政策を踏まえ、どのような経緯を経て宗教教育が再開されることになったのか、宗教教育がどのような変遷を経て定

着していったのかを検討し、これにより、トルコ共和国の宗教政策と、その変化を明らかにすることを目的とした。そのために、宗教教育のなかでも、導師・説教師養成コースや神学部といった専門、高等教育機関の開設の先駆けとなった、普通教育のための小学校、中学校、高校において行われる宗教教育を扱った。

本稿は序論と結論、そして全6章からなる本論で構成される。

第1章では、オスマン帝国期を背景として参照しつつ、トルコ共和国建国初期に政治と宗教の関係がどのように変化したのか、そして宗教と教育をめぐる政策にどのような傾向が見られたのかを、アタテュルクが没する1938年までを対象として見ていった。トルコ共和国建国初期の世俗化改革のなかで実施された宗教政策は、政治制度、司法制度、さらには社会から宗教を排除する性格を有しており、政府は、宗教を人々の内面の信仰に限定し、個人の領域のみに留めようとする方向性を有していた。そうしたなかで、1930年代末までにはオスマン帝国から受け継いだ宗教教育を公教育から完全に排除するに至った。共和国初期の政教関係を扱うこれまでの研究は、アザーンのトルコ語化や宗務局の設置から、共和国初期の改革は宗教の国家管理を目指すものであり、政治家たちは宗教を政治利用することを狙っていたと捉えてきたが、本章では、宗教をめぐる政策とそれらがもたらした結果を1930年代後半までを視野に入れて検討することで、アタテュルクの改革は宗教の排除という姿勢をより強く有していたと指摘した。

第2章では、アタテュルクの没後、1939年から1947年まで、すなわち共和人民党政権の下で一党支配体制から複数政党制への移行が見られた期間の宗教教育政策および道德教育政策を扱った。1938年にアタテュルクが死去すると、徐々に、彼の急進的な政策に対する反発が知識人のあいだから表明されていく。当初、それは道德の頹廃を喧伝するという形をとり、さらに、1940年代半ばからは宗教教育の必要性が訴えられるようになっていった。共和人民党の政治家たちの多くは、アタテュルクの時代に国是とされたライクリキが、政治と宗教的事柄の分離を意味するという理解のもと、国家は宗教教育に関与してはならないと考えていた。そのため、非宗教的な道德教育を導入することによって、知識人の批判に応えようとしたが、これは彼らの要望を満たすものではなく、政府は宗教教育を再開せざるを得なくなる。第2章では、こうしたなかで共和人民党が、公教育外の宗教教育の実施を容認することで、アタテュルク時代のライクリキを維持しようとしたことを明らかにした。

共和人民党政権内では、1947年から公教育内において宗教教育を再開する動きが進み、

それは 1949 年に小学校に宗教科が導入されることで実現に至った。第 3 章では、宗教科の再開までの過程で生じた議論を、特に政治と宗教の関係についての政治家と知識人の理解に注目して検討した。これにより、1947,8 年を転換期として、宗教と政治の分離を意味すると捉えられていたライクリキに関して、それが良心の自由という側面を持つことが強調されるようになり、結果として、良心の自由の保障を根拠に、公教育における宗教教育がライクリキの名の下に共和人民党政権によって正当化されていったと論じた。

第 4 章では、1950 年代から 60 年代を中心に、宗教科が教授される学年がどのように拡大していったのかを追った。宗教科が小学校に導入された翌 1950 年、これまで与党の座にあった共和人民党に代わり、民主党が政権を獲得する。民主党政権は、宗教教育に関する共和人民党の政策の方向性を引き継ぎ、さらに、1956 年には中学校へと同科目の実施範囲を拡大していく。その後、民主党の独裁化を抑えるべく 1960 年になされた軍事クーデタを経た後も、宗教教育に関して大きな変更はなされず、公正党政権下の 1967 年には高校でも宗教教育が行われるようになった。このように、1950 年代以降、宗教の政治利用により国民の支持獲得を目指す手法は、政権交代や軍事クーデタにもかかわらず継承され、公教育における宗教教育は宗教の政治利用の一手段として捉えられ続けていった。本章では、その背景に、アタテュルクとともに革命の時代を生きた政治家たちが姿を消し、政治家の世代交代が進むなかで、彼らが推進した世俗化がもはや過去のものと見なされるようになっていき、ライクリキの政教分離の側面が強調されなくなっていくという事情があったことを指摘した。

第 5 章では、小学校から高校までの宗教科の学習指導要領と教科書の内容を扱った。トルコ共和国政府にとって、教育は多民族からなっていた住民のあいだにトルコ国民意識を涵養するとともに、彼らを国家への奉仕へと向かわせる主要な手段のひとつだった。1940 年代以降の宗教政策には、共和国初期になされたさまざまな宗教規制を緩和し、国民の支持獲得を目指す側面と、宗教を通じて国家への奉仕や国民意識の形成を促進する側面の両方が狙いとして込められており、宗教科は前者を意識して導入された科目であるとともに、同科目の教科書には後者の側面も反映されていた。宗教科の教育内容は、イスラームの基礎的な教義を教えるものであったのと同時に、イスラームの観点から道徳的な行動や殉教といった信仰実践を国家への奉仕と結びつけて論じるものでもあった。さらにこうした傾向は、宗教科が教授される学年の範囲が拡大した 1976 年にトルコ国民の性質と結びつけて教育内容に取り入れられるようになっていった。このことから第 5 章では、トルコ性と

イスラームの不可分を説くトルコ・イスラーム総合論が、1980 年軍事クーデタ後に国家イデオロギーとなる前から公教育の内容に反映されていたと指摘した。

第 6 章では、非宗教的な道德教育を含んでいた公民科と入れ替わりに、1974 年に導入された必修の道德教育科目、道德科を扱った。道德科の前身たる公民科のなかで教えられていたのは世俗的な道德であり、そしてそれがトルコ人の道德として教授されていたのに対し、1976 年刊の道德科の教科書では、同時期に出版された宗教科の教科書において見られたのと同じく、トルコ性とイスラームの相互的な関係性が強調されていたことを明らかにした。さらに、本章では、公民科の廃止と道德科の開始がトルコの公教育における道德教育の転換を示しており、草創期にあったトルコ・イスラーム総合論に後押しされる形で、世俗性に依拠したトルコ国民像を実現するための政策の代わりに、トルコ人の国民性とイスラームを結びつける理解が教育政策に反映されるようになったと論じた。

本稿は、政策に焦点を絞ったことにより、1940 年代の共和人民党政権が、国是であるライクリキの解釈を、政教分離から良心の自由の保障へと、強調する側面を変化させたことで、宗教への積極的な介入を可能にしたという、これまで明らかにされてこなかった宗教教育の再開の論理を指摘した。また、本稿では 1940 年代から 1970 年代までの複数の政権を対象としたことで、1950 年代から 70 年代を通じて、世俗的な国民から宗教的な国民へと国民性をめぐる理解が変化していき、軍事政権により公的イデオロギーとされる前に、そうした理解が教育政策に取り入れられていたことを明らかにした。本稿で見てきたように、1940 年代から 1970 年代の宗教教育政策の変遷は、トルコ共和国の宗教政策のあり方がアタテュルクの没後の模索のなかで形作られていったことを示しており、建国初期と現代を直結させがちな理解を見直すための歴史研究の必要性を喚起している。